

[42] 南アフリカ

1. 南アフリカの概要と開発方針・課題

(1) 概要

内政面では、1999年から10年間続いたムベキ政権が任期途中で失脚する形で終焉を迎え、2007年12月に与党党首に就任したジェイコブ・ズマ・アフリカ民族会議（ANC：Africa National Congress）総裁が2009年の総選挙を経て大統領に就任した。2012年末には、与党ANCの総裁選が行われる予定であり、その行方が注目される。

外交面では、アフリカの新興経済国として、2000年の九州・沖縄サミット以降、G8サミットに毎年参加するとともにアフリカ諸国で唯一のG20メンバー国でもある南アフリカは、近年、国連改革、核軍縮・不拡散、気候変動等のグローバル・イシューに関して発言力を高めている。ズマ政権下でも、アフリカ問題の推進やIBSA（インド・ブラジル・南アフリカ）やBRICS（ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ）の枠組みによる新興経済国間の連携強化を軸とした南南協力を推進しているほか、ジンバブエや南北スーダン、マダガスカルにおける対立等、アフリカにおける調停外交を推進している。他方、ズマ政権は、コートジボワールの情勢不安の解決にあたっての仏軍の介入やリビア紛争におけるNATO軍の軍事行動を強く非難した。また、2012年7月のAU委員長選挙においては、AUの機能強化を求める南部アフリカ開発共同体（SADC：Southern African Development Community）加盟国等の支持を得て、ドラミニ・ズマ内相が新たな委員長に選出された。

経済面では、2011年に入り、南アフリカの主要輸出先である欧米諸国の経済不振に加え、ランド高の影響により、輸出産業は減退している。また、海外からの直接投資についても、頻繁に行われる労働者による賃上げストライキ、物価上昇率を上回る賃金上昇、鉱山の国有化議論の影響とも相俟って、鈍化の傾向にある。

社会面では、黒人経済力強化政策による黒人優遇措置と、近年までの世界的な資源価格の高騰もあって、多数の黒人中産階級が誕生したが、他方で黒人間の所得格差が拡大している。ズマ政権は、貧困層への手厚い社会保障や公共事業等による雇用創出の拡大を通じて格差是正を目指しているが、目に見える効果が上がっておらず、2012年第2四半期現在における失業率は24.9%となっている。このほか、政府調達をめぐる汚職や犯罪の多発も問題となっている。

(2) 開発計画

2009年5月のズマ政権発足後、ANCの選挙公約に基づいた国家開発計画「2009～2014年中期戦略枠組み」（MTSF：The Medium Term Strategic Framework for the Period 2009 to 2014）が、大統領府により発表された。以下の10項目が優先開発課題として掲げられている。

- ア 成長の加速化および雇用（decent work）と持続可能な生計を創出する経済への転換
- イ 経済社会インフラ整備のための大規模プログラム
- ウ 土地、農村改革、食糧安全保障につながる包括的な地方開発戦略
- エ 技能および人材基盤の強化
- オ 国民全員の保健環境の向上
- カ 犯罪・汚職対策の強化
- キ 連帯と思いやりのある持続可能な地域社会の創出
- ク アフリカの発展と更なる国際協力の追求
- ケ 持続可能な資源管理と活用
- コ 公共サービスの向上と民主制度の強化を包含した開発国家の建設

さらに、2012年のズマ大統領の国会演説において、雇用創出・貧困削減・インフラ整備・経済格差の是正等が強調され、これらの課題への具体的な取組として、今後3年間で8,450億ランド規模（約8兆4,500億円）のインフラ整備、労働集約型産業の促進、グリーン・エコノミー、農村開発の強化等が言及されている。

南アフリカ

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	49.99	35.20
出生時の平均余命	(年)	52.08	61.55
G N I	総 額 (百万ドル)	356,294.48	107,746.19
	一人あたり (ドル)	6,090	3,390
経済成長率	(%)	2.9	-0.3
経常収支	(百万ドル)	-10,117.29	1,551.57
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	45,164.76	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	99,703.47	27,160.24
	輸 入 (百万ドル)	100,318.42	21,017.05
	貿易収支 (百万ドル)	-614.95	6,143.18
政府予算規模(歳入)	(百万ランド)	761,913.00	—
財政収支	(百万ランド)	-104,920.00	—
財政収支	(対GDP比, %)	-3.9	—
債務	(対GNI比, %)	14.7	—
債務残高	(対輸出比, %)	45.4	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	1.4	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	6.0	5.3
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	3.9	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.3	3.7
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	1,030.54	—
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	1,219.09	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行	iii/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	674,604.06	267,854.92
	対日輸入 (百万円)	343,718.09	213,741.19
	対日収支 (百万円)	330,885.97	54,113.73
我が国による直接投資	(百万ドル)	458.84	—
進出日本企業数		55	1
南アフリカに在留する日本人数	(人)	1,446	530
日本に在留する南アフリカ人数	(人)	553	108

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	13.8(2009年)	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	31.3(2009年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	2.7(2009年)	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	8.7(2008年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	88.7(2007年)	—
	初等教育純就学率 (%)	85.1(2009年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	95.8(2009年)	98.9
	女性識字率(15~24歳) (%)	98.1(2007年)	—
	男性識字率(15~24歳) (%)	97.0(2007年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	34.6(2011年)	48.2
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	46.7(2011年)	62.3
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	300(2010年)	250
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	17.8(2009年)	0.7
	結核患者数(10万人あたり) (人)	981(2010年)	301
	マラリア患者報告数(10万人あたり) (人)	80(2008年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	83.0
		衛生設備 (%)	71.0
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	4.9(2010年)	—

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. 南アフリカに対する現在の我が国のODA概況

(1) ODAの概略

南アフリカに対する経済協力は、アパルトヘイト政策撤廃後の1990年初頭より、研修員受入および草の根・人間の安全保障無償資金協力の導入から始まった。1994年の民主政権の誕生後、黒人貧困層の生活改善を基本方針とした「復興開発計画(RDP: Reconstruction and Development Programme)」と経済政策の自由化を基本方針とした「成長、雇用、再分配(GEAR: Growth, Employment And Redistribution)」(1996年)が策定されたことを受けて、我が国は本格的な経済協力を開始した。2005年にインフラ投資、産業育成、能力開発等により2014年までの失業率半減を目標とする「南アフリカ経済成長加速化戦略(ASGISA: The Accelerated and Shared Growth Initiative of South Africa)」が、また2006年にはASGISAの達成に不可欠な人材育成に焦点を当てた「優先的技能習得合同イニシアティブ(JIPSA: Joint Initiative on Priority Skills Acquisition)」が策定されたことを受け、我が国はこれらに沿った支援を実施してきた。

(2) 意義

南アフリカは、豊富な鉱物資源と比較的発達した産業を背景として、アフリカ最大のGDP4,082億ドル、一人あたりGNI6,960ドル(世界銀行統計:2011年)を有する中進国である。アフリカ諸国で唯一のG20メンバー国である南アフリカは、近年、国連改革、核軍縮・不拡散、気候変動等の世界的な諸課題に関して発言力を高めている。その一方で、2000年から2010年の平均経済成長率が4%未満で推移する中、所得格差は拡大し、失業率も極めて高い水準にある。

このような状況の下、政府は、経済成長の促進と雇用拡大、さらには貧困層の社会福祉の向上を目指して、インフラ投資の大幅な拡充や人材育成の強化、基礎社会サービスの強化、社会的弱者への支援等を実施する方針である。我が国がこれらの分野で支援することは、南アフリカの開発や社会的安定にとって重要であるのみならず、同国で活動する日系企業のビジネス環境整備にも貢献する。また、ODAによる支援を通じた二国間関係の強化はレアメタル等、鉱物資源の円滑な確保にも資する。

また、同国は、南部アフリカ地域の貿易促進、地域インフラ整備を推進しているほか、「南アフリカ開発パートナーシップ庁」設立により援助国への転換を目指している。我が国が南アフリカと連携して第三国に対する協力を実施することにより、効果的な支援が期待できる。

南アフリカ

(3) 基本方針

南アフリカは、2009年5月のズマ政権発足後、与党 ANC の選挙公約に基づいた国家開発計画「2009～2014年中期戦略枠組み」を発表しており、成長の加速化と貧困層の底上げを目指している。我が国は、同中期戦略枠組みを踏まえてこれを支援する。

(4) 重点分野

ア 人材基盤の強化とインフラ開発促進支援

新興経済国として中長期の安定的成長を下支えする人材を育成すべく、技術教育・職業訓練の改善を図る。また、同国が中進国であることをふまえ、気候変動対策を含む科学技術分野での相互協力を拡大し、同分野での人材育成を行う。

また、持続的な経済成長に向けたエネルギーや水、鉄道分野を中心としたインフラ整備を加速させるため、公的資金だけでなく、日本企業を含む民間資本による事業実施も視野に入れた案件形成・計画策定を支援する。

イ 社会的弱者の経済・社会参加支援

同国においては、経済格差拡大により享受できる基本的な社会サービスに不平等が生じており、障がい者支援、社会保障制度の改善およびコミュニティ開発に携わる人材育成等を通じ、女性を含む社会的弱者の経済・社会参加を促進する。

ウ 南部アフリカの開発促進

南部アフリカ経済の中心である南アフリカと連携し、南部アフリカ地域の開発を促進する。具体的には、我が国のアジアにおける経験を共有しつつ同国の開発金融機関などと連携し、南部アフリカ地域の広域インフラ案件の形成に関する調査などを実施する。

また、南部アフリカ地域の他のアフリカ諸国に対する支援に関し我が国と連携して三角協力を行う。

(5) 2011年度実施分の特徴

無償資金協力については、草の根・人間の安全保障無償資金協力を活用し、民間企業との連携による水衛生改善プロジェクトをはじめ、教育、保健案件などの分野について、計11件のプロジェクトを実施した。技術協力では、援助重点分野を踏まえて、JICA ボランティアの派遣と研修員の受入れを行うとともに、水、鉄道などのインフラ関連人材育成、省エネマスタープラン策定、科学技術などの分野における協力を実施した。

(6) その他留意点・備考点

南アフリカには、アフリカ大陸最多の110の日本企業が進出している。また、南アフリカ政府および民間セクターは日本企業の先進技術の導入に高い関心と期待を寄せている。このため、日本企業の活動を促進するために、ODAを活用したビジネス支援を含む官民連携の推進などに努める。

3. 南アフリカにおける援助協調の現状と我が国の関与

2008年9月、援助効果向上に関するアクラ・HLF で合意されたアクラ行動計画(AAA: Accra Agenda for Action)を受け、南アフリカ財務省が中心となって援助協調の枠組み案を作成中である。従って、現時点では他のアフリカ諸国でみられるような包括的な援助協調は実施されていない。

他方、我が国は、ドナー調整が比較的進んでいる保健分野、科学技術等において、他のドナーと緊密に連携し、援助効果の向上に向けた協議を行っている。

表-4 我が国の対南アフリカ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	-	1.02	3.70 (3.36)
2008年度	-	0.94	4.88 (4.08)
2009年度	-	1.06	5.31 (4.27)
2010年度	-	1.25	7.31 (6.10)
2011年度	-	0.90	9.71
累 計	201.45	132.85	96.43

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対南アフリカ援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007年	-0.80	0.81	4.65	4.67
2008年	-0.91	0.66	3.92	3.67
2009年	-1.01	0.43	5.24	4.67
2010年	-1.07	2.05	6.13	7.11
2011年	-1.18	2.04	7.25	8.11
累 計	5.89	113.34	107.79	227.01

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、南アフリカ側の返済金額を差し引いた金額）。
 2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対南アフリカ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2006年	フランス 158.77	米国 140.50	オランダ 53.23	ドイツ 40.53	デンマーク 25.42	15.92	560.77
2007年	米国 227.08	フランス 105.00	ドイツ 101.49	オランダ 44.87	デンマーク 20.91	4.67	594.20
2008年	米国 378.66	ドイツ 150.10	英国 113.49	オランダ 36.26	フランス 32.93	3.67	881.73
2009年	米国 523.74	ドイツ 86.88	英国 67.33	オランダ 48.85	ノルウェー 36.14	4.67	861.26
2010年	米国 529.53	フランス 47.63	ドイツ 39.53	英国 39.29	オランダ 36.05	7.11	821.58

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対南アフリカ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合 計
2006年	EU Institutions 136.68	GFATM 10.27	UNAIDS 2.67	UNTA 1.71	UNDP 1.61	0.65	153.59
2007年	EU Institutions 144.65	GFATM 35.10	GEF 19.85	UNAIDS 4.09	UNTA 2.89	5.93	212.51
2008年	EU Institutions 164.02	GFATM 47.66	GEF 21.06	UNICEF 2.83	UNHCR 2.65	3.39	241.61
2009年	EU Institutions 153.32	GFATM 35.96	GEF 9.28	UNICEF 4.04	UNHCR 3.69	4.35	210.64
2010年	EU Institutions 153.11	GFATM 43.65	UNHCR 3.66	UNFPA 1.67	UNAIDS 1.49	3.60	207.18

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

南アフリカ

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-4の詳細）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年度までの累計	201.45億円 （過去実績詳細は外務省ホームページ参照 （ http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html ））	127.68億円 （過去実績詳細は外務省ホームページ参照 （ http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html ））	68.92億円 1,013人 164人 559人 104.01百万円 41人
2007年度	なし	1.02億円 草の根・人間の安全保障無償（14件）（1.02）	3.70億円（3.36億円） 研修員受入 73人（38人） 専門家派遣 23人（22人） 調査団派遣 14人（14人） 留学生受入 23人 （協力隊派遣）（10人）
2008年度	なし	0.94億円 草の根・人間の安全保障無償（10件）（0.94）	4.88億円（4.08億円） 研修員受入 130人（49人） 専門家派遣 30人（25人） 調査団派遣 5人（5人） 留学生受入 27人 （協力隊派遣）（5人） （その他ボランティア）（1人）
2009年度	なし	1.06億円 日本NGO連携無償（1件）（0.08） 草の根・人間の安全保障無償（16件）（0.97）	5.31億円（4.27億円） 研修員受入 184人（60人） 専門家派遣 18人（12人） 調査団派遣 18人（18人） 留学生受入 24人 （協力隊派遣）（3人）
2010年度	なし	1.25億円 南アフリカ柔道連盟柔道器材整備計画（0.67） 草の根・人間の安全保障無償（10件）（0.59）	7.31億円（6.10億円） 研修員受入 191人（69人） 専門家派遣 81人（78人） 調査団派遣 10人（10人） 機材供与 54.24百万円（54.24百万円） 留学生受入 44人 （協力隊派遣）（9人）
2011年度	なし	0.90億円 草の根・人間の安全保障無償（11件）（0.90）	9.71億円 研修員受入 44人 専門家派遣 56人 調査団派遣 29人 機材供与 239.42百万円 協力隊派遣 7人 その他ボランティア 1人
2011年度までの累計	201.45億円	132.85億円	96.43億円 1,273人 357人 635人 397.67百万円 75人 2人

- 注） 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
在宅・コミュニティ・ケアに係るモニタリング評価システム構築プロジェクト	06. 3～10. 3
地域保健行政人材育成プロジェクト	08. 3～11. 3
南部アフリカ医療機器保守管理能力向上プロジェクト	09. 6～12. 6

表-10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
エネルギー効率向上プロジェクト	11.12～13. 3

表-11 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ヴィットバンク市エマラレニ地区水・衛生向上計画
マペラ地区学校環境改善計画
コシベイ地区3教室建設計画
バクズル地区エイズ孤児用食事施設建設計画
ルシキシキ地区3教室建設計画
クワハフォンテイン地区4教室建設計画
ファシヤザ地区学校環境改善計画
ソウェト地区建設労働者訓練センター改修計画
マザーウェル地区多目的教室建設計画
ヒルブロウ地区ストリートチルドレン用スクールバス購入計画
ツァワナ地区4教室建設計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は694頁に記載。

サブサハラ・アフリカ地域

プロジェクト所在図

アンゴラ、スワジランド、ナミビア、南アフリカ、レソト

